

## 犬伏由子教授略歴

### 学歴

- 一九七五年 三月 大阪大学法学部卒業  
一九七七年 三月 大阪大学大学院法学研究科博士課程前期修了  
一九七九年 七月 大阪大学大学院法学研究科博士課程後期中退

### 職歴

- 一九七九年 八月 山形大学教養部講師  
一九八五年一〇月 山形大学教養部助教授  
一九九六年 四月 山形大学人文学部助教授（改組による移籍）  
一九九六年 九月 山形大学人文学部教授  
一九九九年 四月 慶應義塾大学法学部教授（二〇〇〇年より大学院法学研究科委員を兼務）

その他職歴

- 一九八二年一〇月 山形家庭裁判所家事調停委員・参与員（～二〇〇〇年五月）  
 一九九二年 七月 山形県総合開発審議会企画委員（～一九九三年六月）  
 一九九三年 三月 山形県地方労働委員会公益委員（～二〇〇〇年二月）  
 一九九四年 四月 山形県均等法調停委員会委員（～二〇〇〇年三月）  
 一九九五年 四月 大規模小売店舗審議会東北審議部会山形審査会委員（～一九九九年）  
 一九九五年 九月 山形地方労働基準審議会委員（～一九九九年）  
 一九九六年一〇月 山形県消費生活審議会委員  
 二〇〇〇年 六月 東京家庭裁判所家事調停委員・参与員（山形家庭裁判所から所属変更）  
 二〇〇八年 六月 警視庁留置施設視察委員会委員（～二〇一二年五月）  
 二〇一一年 七月 法制審議会臨時委員（～二〇一二年二月）  
 二〇一三年 六月 厚生労働省援護審査会委員  
 二〇一六年 四月 武蔵野大学客員教授

学会

- 一九七八年 四月 日本私法学会  
 一九八四年 六月 日本家族（社会と法）学会（二〇〇一年一月～日本家族（社会と法）学会理事）  
 二〇〇三年一〇月 ジェンダー法学会（二〇〇六年一月～ジェンダー法学会理事）  
 二〇〇三年一月 日本成年後見法学会（～二〇一六年）

## 犬伏由子教授主要業績

### 著書

- 『現代法学大要』  
共著（勁草書房、一九八一年三月）
- 『基本判例双書・民法「親族・相続」』  
共著（同文館出版、一九八二年五月）
- 『基礎法学』  
共著（法律文化社、一九八四年三月）
- 『親族法・相続法一〇〇講』  
共著（学陽書房、一九八六年五月）
- 『親族・相続法』  
共著（青林書院、一九八八年二月）
- 『新家事調停読本』  
共著（一粒社、一九八八年五月）
- 『新法学大要』  
共著（勁草書房、一九八九年四月）
- 『新判例コンメンタール民法（一〇）親族（一）』  
共著（三省堂、一九九二年五月）
- 『新版注釈民法（二五）親族（五）』  
共著（有斐閣、一九九四年三月）
- 『解説実務書式体系（二三）家事編』  
共著（三省堂、一九九四年一月）
- 『ゼミナール婚姻法改正』  
共著（日本評論社、一九九五年六月）
- 『法の世界へ』  
共著（有斐閣、一九九六年三月）
- 『ゼミナール人生の最終章』  
共著（日本評論社、一九九七年四月）

- 『Q & A 高齢者の財産管理の実務』  
共著 (新日本法規、一九九七年二月)
- 『変容する世界の家族』  
共著 (ナカニシヤ、一九九九年一月)
- 『民法学説百年史』  
共著 (三省堂、一九九九年二月)
- 『新判例マニユアル民法V親族相続』  
共著 (三省堂、二〇〇〇年三月)
- 『法の世界へ (第二版)』  
共著 (有斐閣、二〇〇〇年三月)
- 『女性学キーナンバー』  
共著 (有斐閣、二〇〇〇年十二月)
- 『遺言と遺留分第一巻遺言』  
共編著 (日本評論社、二〇〇一年七月)
- 『基本法コンメンタール (第四版) 親族』  
共著 (日本評論社、二〇〇一年一月)
- 『判例講義民法II債権』  
共著 (悠々社、二〇〇一年五月)
- 『遺言と遺留分第二巻遺留分』  
共編著 (日本評論社、二〇〇三年三月)
- 『民法基本判例』  
共著 (勁草書房、二〇〇四年七月)
- 『夫婦の法律相談』  
共著 (有斐閣、二〇〇四年一月)
- 『法の世界へ (第三版)』  
共著 (有斐閣、二〇〇四年三月)
- 『新版注釈民法 (二五) 親族 (五) (改訂版)』  
共著 (有斐閣、二〇〇四年二月)
- 『法の世界へ (第三版補訂版)』  
共著 (有斐閣、二〇〇五年二月)
- 『法の世界へ (第四版)』  
共著 (有斐閣、二〇〇六年三月)
- 『民法基本判例 (第二版)』  
共著 (勁草書房、二〇〇七年二月)
- 『基本法コンメンタール (第五版) 親族』  
共著 (日本評論社、二〇〇八年二月)
- 『新版注釈民法 (二二) 親族 (二二)』  
共著 (有斐閣、二〇〇八年一月)
- 『論点体系判例民法一〇相続』  
共著 (第一法規出版、二〇〇九年三月)
- 『法の世界へ (第四版補訂版)』  
共著 (有斐閣、二〇〇九年四月)

- 『よくわかる民法改正―選択的別姓&婚外子差別撤廃を求めて』  
 『判例ブラクティス民法Ⅱ』  
 『判例ブラクティス民法Ⅲ』  
 『現代相続法』  
 『夫婦の法律相談（第二版）』  
 『民法基本判例（第三版）』  
 『遺言と遺留分第一巻遺言（第二版）』  
 『遺言と遺留分第二巻遺留分（第二版）』  
 『法の世界へ（第五版）』  
 『レクチャージェンダー法』  
 『親族・相続法』  
 『論点体系判例民法一〇相続（第二版）』  
 『新版注釈民法（二七）相続（二）（補訂版）』  
 『法の世界へ（第六版）』  
 『葬儀墓地のトラブル相談Q&A』  
 『判例講義民法Ⅱ債権（第二版）』  
 『民法基本判例（第三版補訂版）』  
 『Law Practice 民法Ⅲ』  
 『新基本法コンメンタール親族』  
 『親族・相続法（第二版）』  
 『法の世界へ（第七版）』
- 共著（朝陽社、二〇一〇年二月）  
 共著（信山社、二〇一〇年六月）  
 共著（信山社、二〇一〇年八月）  
 共編著（有斐閣、二〇一〇年一〇月）  
 共著（有斐閣、二〇一〇年一〇月）  
 共著（勁草書房、二〇一〇年十二月）  
 共編著（日本評論社、二〇一一年五月）  
 共編著（日本評論社、二〇一一年八月）  
 共著（有斐閣、二〇一二年三月）  
 共編著（法律文化社、二〇一二年四月）  
 共著（弘文堂、二〇一二年一月）  
 共著（第一法規出版、二〇一三年二月）  
 共著（有斐閣、二〇一三年二月）  
 共著（有斐閣、二〇一四年三月）  
 共著（民法法研究、二〇一四年一月）  
 共著（悠々社、二〇一四年一月）  
 共著（勁草書房、二〇一四年二月）  
 共著（商事法務、二〇一五年一〇月）  
 共著（日本評論社、二〇一五年十二月）  
 共著（弘文堂、二〇一六年二月）  
 共著（有斐閣、二〇一六年三月）

「金融ジェロントロジー」

共著 (東洋経済新報社、二〇一七年四月)

『新注釈民法 (一七) 親族 (一)』

共著 (有斐閣、二〇一七年一〇月)

## 論文

「フランスにおける夫婦財産制の展開」

(修士論文、一九七七年二月)

「夫婦財産共有制の再検討」

阪大法学一〇八号 (一九七八年一月)

「フランスにおける破綻主義離婚法の成立 (上) (下)」

共著、判例タイムズ四一〇号、四一二号 (一九八〇年六月)

「フランスにおける離婚給付について」

山形大学紀要社会科学編一三卷二号 (一九八三年一月)

「夫婦間の生活保障の法的構成について」

山形大学紀要社会科学編一五卷一号 (一九八四年七月)

「夫婦財産制」

星野英一編『民法講座七卷親族・相続』(有斐閣、一九八四年二月)

「夫の職業上の収入のコンキュビンスに対する贈与の有効性」

判例タイムズ六二五号 (一九八七年三月)

「フランスにおける夫婦財産関係法と夫婦の平等 (一) (二) (三) (四) (五)」

山形大学紀要社会科学編一八卷一号、一九卷一号、二〇卷二号、二二卷二号、二二卷二号

(一九八七年七月、一九八八年七月、一九九〇年一月、一九九一年一月、一九九二年一月)

「離婚原因と離婚給付・フランス」

家族 (社会と法) 五号 (一九八九年五月)

「夫婦の財産」

川井健他編『講座現代家族法第二卷』(日本評論社、一九九一年二月)

「数字に強くなる家族法編」配偶者控除・配偶者特別控除と年収」(合計特殊出生率)」

法学セミナー三七卷一号 (一九九二年四月)

「法子さんの法学探検」法子さん、双子で誕生する」「法子さん、一人暮らしを始める」「法子さん、夫の母親を介

- 「護する」〔法子さん、離婚を考える〕 法学セミナー増刊・法学入門一九九二年号（一九九二年四月）
- 「夫婦財産契約をより利用しやすくするにはどうしたらよいか」 法学セミナー三八卷一号（一九九三年一月）
- 「法定財産制」 石川稔Ⅱ中川淳Ⅱ米倉明編『家族法改正への課題』（日本加除出版、一九九三年五月）
- 「フランス離婚法における苛酷条項」 家族（社会と法）九号（一九九三年七月）
- 「夫婦の財産関係における諸問題」 法律時報六五卷一、二号（一九九三年一月）
- 「同居義務の現代的意義（一）」 阪大法学一七二Ⅱ一七三号（一九九四年一月）
- 「夫婦別姓」 民商法雑誌一一一巻四Ⅱ五号（一九九五年二月）
- 「別居中の夫婦間での子の監護をめぐる紛争」 民商法雑誌一一一巻四Ⅱ五号（一九九五年二月）
- 新井誠Ⅱ佐藤隆夫編『高齢社会の親子法』（勁草書房、一九九五年二月）
- 「同居義務の現代的意義（二）」 山形大学紀要（社会科学）二七巻一号（一九九六年七月）
- 「婚姻費用を過分に負担することの意味―高松高裁平成九年三月二七日判決を契機にして―」 山形大学法政論叢一四号（一九九九年二月）
- 「日本法における離婚および法改正の方向」 山形大学法政論叢一四号（一九九九年二月）
- 「家族における自由と平等」 法学研究七三巻七号（二〇〇〇年七月）
- 「離婚」 法学セミナー五五六号（二〇〇一年四月）
- 「臓器提供の遺言・リビング・ウィル」 法学セミナー五六〇号（二〇〇一年八月）
- 「離婚原因としてのDV」 判例タイムズ一〇〇号（二〇〇二年一月）
- 「離婚原因の見直し」 民商法雑誌二二九巻四Ⅱ五号（二〇〇四年二月）
- 「離婚給付と年金分割・法的・実務的課題の検討」 『ジュリスト増刊・民法の争点』（有斐閣、二〇〇七年九月）
- 「離婚訴訟における子どもの代理人制度」 家族（社会と法）二三号（二〇〇七年七月）
- 野田愛子Ⅱ梶村太市総編集『新家族法実務大系五』（新日本法規出版、二〇〇八年二月）

- 「少子高齢化時代の多様な家族のあり方（特集 変容する家族像）」 三田評論一一一〇号（二〇〇八年四月）
- 「夫婦の財産関係に関する法規制の課題と展望」 法律時報八二巻四号（二〇一〇年四月）
- 「婚姻法改正を進めるために」 戸籍時報六五九号（二〇一〇年九月）
- 「親権・面会交流権の立法課題」 家族（社会と法）二六号（二〇一〇年七月）
- 「夫婦の氏に関する民法改正」 日弁連編『今こそ変えよう！家族法』（日本加除出版、二〇一一年四月）
- 「年金合意分割の実情と按分割合の決定基準―裁判例の紹介を兼ねて」 棚村政行 小川富之編『家族法の実務と理論』（日本加除出版、二〇一一年六月）
- 「男女共同参画社会と法―民法（家族法）改正との関連で」 三色旗七五六号（二〇一一年六月）
- 「ハーグ条約と調停」 『東京家庭裁判所東京家事調停協会六〇年史』（二〇一二年一月）
- 「婚姻法グループ中間報告会をかねて第一部シンポジウムの概要および婚姻法グループの検討経過」 戸籍時報六八八号（二〇一二年一〇月）
- 「家族法における婚姻の位置―婚姻家族をめぐる議論の行方」 『講座ジェンダー法第二巻』（日本加除出版、二〇一二年一月）
- 「遺言執行に関する諸問題―遺言の執行と遺言執行者の権限について」 判例タイムズ一三八〇号（二〇一二年二月）
- 「韓国法における親の離婚と子の養育について―子の利益（福利）を実現するシステムの構築に向けて」 共著、法学研究八六巻一号（二〇一三年四月）
- 「夫婦同氏原則・婚外子相続分差別規定に対する訴訟上の救済―司法の壁を崩すこと」 国際女性二七号（二〇一三年二月）
- 「共同相続人間の遺留分紛争」 『判例・先例研究平成二五年度版』（二〇一四年三月）
- 「第一部シンポジウムの概要及び夫婦財産関係法の検討課題、第二部夫婦財産制の改正に向けて、I 法定財産制の



見直し―所得参与制の検討を含めて」

戸籍時報七〇九号（二〇一四年三月）

「婚姻中取得財産の分配と夫婦財産制―夫婦の共同成果物の公平・公正な分配の実現に向けて」

法学研究八八卷三号（二〇一五年三月）

「第一部婚姻法グループの検討経過及びシンポジウム概要」

戸籍時報七二三号（二〇一五年三月）

「遺言の執行と遺言執行者の権限について」

松原正明＝道垣内弘人編『家事事件の理論と実務第二卷』（勁草書房、二〇一六年二月）

「日本法上の子に対する親の扶養義務と履行の強制」

家族法研究三〇巻二号（二〇一六年七月）

Ⅲ 婚姻法

戸籍時報七五一号（二〇一七年三月）

「韓国・養育費履行管理院の実情と面接交渉支援への新たな取組」

戸籍時報七五二号（二〇一七年八月）

「婚姻財産制」

家族（社会と法）三三号（二〇一七年一〇月）

「夫婦の離婚と子の監護養育―実体法見直しの観点から」

稲田龍樹編『東アジア家族法における当事者間の合意を考える』（勁草書房、二〇一七年一〇月）

### 判例評釈

「夫の所得と共有財産」

『家族法判例百選（第三版）』（一九八〇年二月）

「家事審判規則五二条の二と人身保護法による子の引渡請求」

民商法雑誌九一卷三号（一九八四年一月）

「父の面接交渉を認めなかった決定に対する抗告」

民商法雑誌九一卷六号（一九八五年三月）

「離婚原因としての精神病」

『家族法判例百選（第四版）』（一九八八年一月）

「女性の再婚禁止期間を定める民法七三三条の合憲性が争われた事例」

判例評論三九一号（一九九一年九月）

「別居中の夫婦間での子の監護に関する紛争の処理手続き」

民商法雑誌一〇六巻三号（一九九二年六月）

「民法家族法最新判例ガイドランス」

法学セミナー三八巻七号 (一九九三年七月)

「民法家族法最新判例ガイドランス」

法学セミナー三八巻一、二号 (一九九三年一二月)

「離婚原因としての精神病」

「家族法判例百選 (第五版)」 (一九九五年一月)

「よんでトクする最新判例」<sup>95</sup>民法家族法」

法学セミナー四〇巻三三三号 (一九九五年三月)

「未成熟子がいる有責配偶者からの離婚請求が認容された事例」

判例評論四三三六号 (一九九五年六月)

「借金のため婚費分担不能とした原審判を取り消した事例」

民商法雑誌一一九巻六号 (一九九九年三月)

「遺留分の基礎財産算定において、いわゆる特別受益に対し持戻免除の意思表示がなされている場合でも、右贈与の価額を無条件で算入すべきとされた事例」

判例評論五〇三三三号 (二〇〇一年一月)

「特定の不動産を特定の相続人に相続させる趣旨の遺言につき遺言執行者の職務権限」

私法判例リマックス二二二号 (二〇〇一年二月)

「離婚原因としての精神病」

「家族法判例百選 (第六版)」 (二〇〇二年五月)

「遺言の作成に当たった公証人が、遺言者に代わって署名の代署をしたことが、民法九六九条四号ただし書きにいう『遺言者が署名することができない場合』に該当しないと、遺言が無効であるとされた事例」

判例評論五一三三三号 (二〇〇一年一月)

「相続させる」趣旨の遺言による不動産の取得と登記」

私法判例リマックス二二七号 (二〇〇三年七月)

「離婚訴訟中でDV保護命令下の父との面接交渉」

民商法雑誌一二九巻六号 (二〇〇四年三月)

「夫の精子を用いた代理母による出生子と妻の間の母子関係」

私法判例リマックス三四号 (二〇〇七年二月)

「損害保険金の逸失利益部分のみ財産分与の対象とした例」〔大阪高裁平成一七・六・九決定〕

民商法雑誌一三六巻一、二号 (二〇〇七年四月)

「離婚請求と同時にされた離婚慰謝料請求に前訴の不貞行為に基づく慰謝料請求事件の既判力は及ばず、また、財産分与請求につき将来の退職金も分与対象となるとした事例」

速報判例解説三三三三号 (二〇〇八年九月)

「離婚原因としての精神病」

『家族法判例百選（第七版）』（二〇〇八年一〇月）

「死因贈与について民法九九四条一項は準用されないとされた事例」

速報判例解説四号（二〇〇九年四月）

「保険契約者兼被保険者と死亡給付金受取人が同時死亡の場合について（改正前）商法六七六条二項の解釈が争われた事例」

速報判例解説五号（二〇〇九年九月）

「成年被後見人である実妹を祭祀承継者に指定する意義」

民商法雑誌一四二巻六号（二〇一〇年九月）

「実父の同意なしに特別養子縁組を成立させた事例」

速報判例解説七号（二〇一〇年九月）

「被相続人の宥恕により相続人の資格を有するとした事例」

民商法雑誌一四五巻二号（二〇一一年一月）

「妻が、法律上の親子関係はあるが自然血縁関係はない夫に対し、離婚後の子の監護費用分担を求めることは権利の濫用に当たるとされた事例」

新・判例解説 Watch 一〇号（二〇一二年四月）

「子との面会交流を許さなければならぬことを命じた決定に基づく間接強制の申立が認容された事例」

私法判例リマークス四七号（二〇一三年七月）

「夫の所得と共有財産」

『民法判例百選Ⅲ』（二〇一五年二月）

「離婚原因としての精神病」

『民法判例百選Ⅲ』（二〇一五年二月）

「認知症の高齢者が徘徊中、鉄道の駅構内で列車に衝突し、鉄道会社に損害を与えた場合において、妻の監督義務者としての責任が肯定された事例」

私法判例リマークス五〇号（二〇一五年二月）

「再婚禁止期間規定について一〇〇日超過部分を違憲とした事例」

新・判例解説 Watch 一九号（二〇一六年一〇月）

「特別縁故者二名に対し限定的に財産の分与を認めた事例」

民商法雑誌一五三巻一号（二〇一七年四月）

「預貯金債権の遺産分割対象性」

家庭の法と裁判一〇号（二〇一七年七月）

書評・事典・その他

県民の意識調査報告書『女と男の共同社会をめざして』

(山形県、一九九四年)

『事典家族』

共著 (弘文堂、一九九六年二月)

書評・榎原富士子著『女性と戸籍』(明石書店)

法律時報、六五巻七号 (一九九三年七月)

書評・二宮周平著『家族法改正を考える』(日本評論社)

法学教室、一六二号 (一九九四年三月)

書評・池田真朗『民法への招待』(税務経理協会)

法学教室、二〇九号 (一九九八年二月)

『現代民法用語辞典』

共著 (税務経理協会、二〇〇八年八月)

「高年齢を尊厳を持って生きること・支えること (座談会)」

法律時報七七巻五号 (二〇〇五年五月)

監修・「オーストラリア二〇〇六年家族法制改革評価報告書 (要約版)」(オーストラリア連邦政府・オーストラリア

法律時報八四巻三号 (二〇一一年三月)

ア家族問題研究所、二〇〇九年十二月) (翻訳)

法学研究八四巻三号 (二〇一一年三月)

監修・「親教育指針書」(韓国「親教育共同研究会」(二〇一一年四月刊行)) (翻訳)

法学研究八六巻一号 (二〇一三年一月)

監修・「韓国「入養特例法」(法律第一一〇〇七号、二〇一二年八月四日全部改正、二〇一二年八月五日施行) (翻訳)

法学研究八六巻五号 (二〇一三年五月)

訳]

戸籍時報七〇三号 (二〇一三年一〇月)

監修・「韓国における「後見登記に関する法律」解説」

法学研究八八巻九号 (二〇一五年九月)

監修・「韓国法における養育費の確保・面会交流センターの実務について」

法学研究八九巻一二号 (二〇一六年十二月)

監修・「資料・養育費履行管理院の役割強化方策」

法学研究八九巻九号 (二〇一五年九月)

監修・「資料・養育費履行管理院の役割強化方策」

法学研究八九巻一二号 (二〇一六年十二月)

監修・「資料・養育費履行管理院の役割強化方策」

法学研究八九巻九号 (二〇一五年九月)

監修・「資料・養育費履行管理院の役割強化方策」

法学研究八九巻一二号 (二〇一六年十二月)

監修・「資料・養育費履行管理院の役割強化方策」

法学研究八九巻九号 (二〇一五年九月)

監修・「資料・養育費履行管理院の役割強化方策」

法学研究八九巻一二号 (二〇一六年十二月)

監修・「資料・養育費履行管理院の役割強化方策」

法学研究八九巻九号 (二〇一五年九月)

監修・「資料・養育費履行管理院の役割強化方策」

法学研究八九巻一二号 (二〇一六年十二月)

監修・「資料・養育費履行管理院の役割強化方策」

法学研究八九巻九号 (二〇一五年九月)

監修・「資料・養育費履行管理院の役割強化方策」

法学研究八九巻一二号 (二〇一六年十二月)